

# 岐阜県少子化対策総合プログラム

(令和3年度版)



令和3年3月  
岐 阜 県





# 目 次

<b>1 策定の趣旨</b> .....	1
<b>2 令和3年度の重点的な取組み</b> .....	2
I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり .....	3
(1) 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり	
(2) 結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり	
(3) 男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える環境づくり	
II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり .....	5
(1) 結婚の希望をかなえるための支援	
(2) 若者の自立支援	
(3) 若者の定着率の向上	
(4) 若者を呼び込む施策の推進	
III 働きながら子育てしやすい環境づくり .....	7
1 仕事と子育ての両立支援	
2 安心して子どもを預けられる受け皿づくり	
IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり .....	10
1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	
2 子どもの健やかな成長支援	
※ 主な新型コロナウイルス感染症対応関連事業 .....	13
<b>3 令和3年度の実践的な取組み</b> .....	15
I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり .....	16
II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり .....	18
III 働きながら子育てしやすい環境づくり .....	24
IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり .....	31

# 1 策定の趣旨

本県では依然として少子化傾向が続いており、平成30年（2018年）には35年ぶりに人口が200万人を下回るなど、本格的な人口減少社会に突入しています。少子化は昭和40年代後半（1970代前半）からの大きな流れの中で、静かにかつ着実に進んできている問題であり、即効性のある特効薬はなく、一朝一夕に解決できる問題ではありません。

しかし、少子化の進行とそれに伴う人口減少は、労働者や消費者の減少による経済の縮小、社会保障制度における現役世代の負担増加、さらには地域社会の衰退など、我々、あるいは次の世代の将来に大きな影響を及ぼす深刻な問題です。

そこで、本県では、平成19年（2007年）3月に、少子化の問題に地域で主体的に取り組む必要があるとの認識に立ち、「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」を制定し、この条例に基づき策定した「岐阜県少子化対策基本計画（第1次～第3次）」を定め、少子化問題に積極的に取り組んできました。

また、平成31年（2019年）3月には、今後5年間の県政の指針となる「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を策定し、その中で、「子どもを産み育てやすい地域づくり」など少子化対策についても重点的に取り組んでいます。

さらに、令和2年（2020年）3月には計画を改定し、令和2年度から5年間の「第4次岐阜県少子化対策基本計画」を定めました。

これまでの取組みを通じて、合計特殊出生率は改善の傾向が見られますが、出生数は減少を続けており、少子化という大きな流れを変えるまでには至っておらず、引き続き、条例が示す将来の姿（結婚や出産を望む人の願いがかない、子どもや家庭がその周りの様々な人々に見守られ、ともに支え合いながら、安心して健やかに暮らすことができる岐阜県）を目指し、粘り強く取り組んでいく必要があります。

そのため、計画期間の各年度における本県の具体的な少子化対策の全体像を明らかにする「岐阜県少子化対策総合プログラム」を毎年度策定し、「条例～計画～総合プログラム」の3点セットで、岐阜県の少子化対策を推進することとしています。

上記の方針に基づき、令和3年度における少子化対策の全体像について、「岐阜県少子化対策総合プログラム」を策定します。

## 【参考 「条例～計画～総合プログラム」の3点セット】

安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例

【平成18年度制定】

第4次岐阜県少子化対策基本計画

【令和2年3月策定】

岐阜県少子化対策総合プログラム

【毎年度策定】

## 2 令和3年度の重点的な取組み

本県の少子化の状況を分析した結果、「結婚への意欲・機会が減少している」、「有配偶女性や若年男性において、不安定な就労の割合が高く、経済基盤が弱い」、「仕事と家庭の両立が依然として難しい」、「子育ての孤立化が進行し、負担感が増大している」などの課題が浮かび上がりました。

これらを踏まえ、「第4次岐阜県少子化対策基本計画」では、めざす将来像を「結婚や出産の希望がかない、男女ともに活躍しながら安心して子どもを産み育てることができる岐阜県」としました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部の事業については中止を余儀なくされましたが、新たに政策の柱に加えた「子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり」に向けて若い世代の意識醸成に取り組んだほか、オンライン相談やオンライン研修による対応など、新たな取組みも行いました。

第4次計画の2年目となる令和3年度は、引き続き、政策の4つの柱に沿って、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、少子化対策に総合的に取り組みます。

### 【政策の柱】

#### I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり、結婚・出産・子育てに夢を持つ環境づくり、男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える環境づくりにより、社会全体で子育てを応援する環境を整え、若いうちから結婚や子育てに対してすばらしさから大変さまでを包括し、受け入れ、希望を持ってライフデザインを描くことができる社会をつくります。

#### II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

結婚の希望をかなえるための支援、若者の自立支援、若者の定着率の向上、若者を呼び込む施策の推進により、若者が安定した雇用機会に恵まれ、自立できる経済基盤を確立し、結婚の希望がかなえられる社会をつくります。

#### III 働きながら子育てしやすい環境づくり

長時間労働の是正などの働き方改革や、女性の継続就労、キャリアアップ支援などの女性活躍の推進を含めた仕事と子育ての両立支援を進めるとともに、安心して子どもを預けられる受け皿づくりにより、男女ともに希望すれば働きながら子育てができるなど、多様なライフスタイルが選択でき、その能力と個性が発揮できる社会をつくります。

#### IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子どもの健やかな成長支援により、保健・医療体制の整った環境で、すべての子どもの健やかな成長を、あらゆる側面から社会全体で支えていく体制を整えます。

# I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

## (1) 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり

### ■子育てを地域で支え合う意識を高める環境づくり

#### ○地域で支える子育て啓発促進事業（616千円）

- ・中高生の段階から乳幼児とふれ合う機会を創出するとともに、高齢者向けの子育て講座の開催、赤ちゃんステーションの啓発等を行い、地域全体で子育てを支える意識の高揚を図ります。

#### ○子育て体験活動活性化促進補助金（1,000千円）

- ・中学生が赤ちゃんとふれ合う子育て体験活動の普及促進を図るため、新たに活動を実施する団体等に対し、その運営費用を助成します。

#### ○保育所ふれあい活動推進事業費補助金（2,850千円）

- ・保護者が子どもとの信頼感を育む愛着形成の啓発や、モデル事業として保育実践手法を研究する保育団体の取組みを支援します。

### ■地域と学校の連携・協働活動の推進

#### ○地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金（52,300千円）

- ・幅広い地域住民等の参画により、放課後の子どもの活動場所を提供する「放課後子ども教室」や、家庭での学習が困難な中学生等に学習機会を提供する「地域未来塾」などの「地域学校協働活動」を実施する市町村を支援します。

#### ○ぎふ地域学校協働活動センター運営費（2,727千円）

- ・県と岐阜大学が共同して「ぎふ地域学校協働活動センター」を運営し、地域と学校が連携・協働する活動を促進します。

#### ○学校運営協議会等設置費（9,271千円）

- ・全ての県立高等学校・特別支援学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となった特色ある学校づくりを推進します。

#### ○コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金（1,602千円）

- ・学校運営協議会の導入を進める市町村に対して、経費を助成します。

### ■子育て家庭を応援する機運の醸成

#### ○岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業（10,213千円）

- ・子育て家庭を社会全体で応援する機運の醸成を図るため、子育て家庭応援キャンペーン事業（ぎふっこカード及びぎふっこカードプラス）の協力店舗等の拡大に取り組みます。
- ・スマートフォンや携帯電話などでぎふっこカード及びぎふっこカードプラスを利用できる「電子ぎふっこカード」サービスを提供します。

## (2) 結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり

### ■若者に対するライフデザインの啓発

#### ○「ライフデザインを考える」啓発プロジェクト事業（4,349千円）

- ・人生の早い時期から、結婚や子育て、仕事などを含めた将来の人生設計について考える機会を提供するため、ライフデザイン講座を小・中・高等学校、大学、企業等で開催します。
- ・令和2年度に新たに作成した中学生版と、全面リニューアルを行った高校生版のライフデザイン啓発冊子を、県内全ての中学校及び高等学校に配布し、教育委員会と連携して、授業での活用を推進します。

## (3) 男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える環境づくり

### ■男女共同参画の推進

#### ○イクメン・イクボス拡大促進事業（3,759千円）

- ・企業経営者等の意識改革を図るイクボス養成講座や、男性が主体的に家事、育児、介護等に参画することを目的とした男性の意識を改革する講座を開催します。
- ・仕事と家庭を両立した働き方を推進するため、企業等へ講師を派遣します。

#### ○男女共同参画計画推進費（2,324千円）

- ・男女共同参画社会の実現のため、性別による固定的な役割分担意識の払拭をはじめ、あらゆる分野で意識を変えていくために必要な知識を身につける機会として、学生や一般県民を対象とした男女共同参画講座を開催するとともに、様々な媒体を活用した広報・啓発を実施します。

#### ○父親の育児参画の促進（1,060千円）

- ・妊娠や出産、子どもの成長段階における父親の役割や必要な知識等を掲載した父子手帳を作成・配布し、父親が積極的に子育てに関わることを促進するとともに、母親の過度な負担や育児不安を軽減します。

## II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

### (1) 結婚の希望をかなえるための支援

#### ■結婚を望む方への支援の充実

##### ○結婚支援事業（41,350千円）

- ・「ぎふマリッジサポートセンター」において、市町村の結婚相談所をネットワークでつなぎ、広域的なお見合いのサポートを行うほか、婚活イベントの情報提供を行います。また、相談員の資質向上研修や婚活サポーターの養成等、結婚に関する総合的な支援を行います。
- ・AIを活用した自動マッチングシステムにより、相性の良いお相手探しをサポートします。
- ・従業員の結婚を応援する企業等を対象に、企業間交流会のコーディネートを行い、若手同士の交流を促進するほか、マッチングなどの体験ができる「おためし会員」を募集します。**新規**
- ・結婚を支援する県のウェブサイトにおいて、県内のおすすめデートスポットなど、カップル向けのお出かけ先情報を発信します。**新規**

##### ○結婚支援関連システム改修事業費 **新規**（2,165千円）

- ・コロナ禍においても、自宅のパソコンや携帯端末を用いて、結婚相談やお相手探し、お見合い申込み等を行うことができるよう結婚支援システムを改修し、オンラインによる婚活を推進します。

### (2) 若者の自立支援

#### ■若者の安定した雇用の確保

##### ○地域若者サポートステーション事業費（11,744千円）

- ・「岐阜県若者サポートステーション」において、15～49歳の若年無業者の職業的自立を支援するため、メンタルカウンセリングや就業意識啓発のための各種セミナーなど、一人ひとりの状況に応じた就職に向けた支援を行います。

##### ○中小企業総合人材確保センター運営事業費（147,892千円）

- ・「中小企業総合人材確保センター」を設置・運営し、企業の採用力向上、多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進、求職者やUIJターン希望者等とのマッチング機会の創出等により、企業の人材確保を強力に推し進めるとともに、就職が困難な求職者に対する就労相談等も実施することにより、人材に関する総合的な支援を実施します。
- ・新型コロナウイルスの影響を受ける求職者の相談対応のため、「中小企業総合人材確保センター」の相談員を増員するとともに、就職未決定の学生等をターゲットとした県内企業とのマッチングを支援します。**新規**



### (3) 若者の定着率の向上

#### ■大学生等の県内就職の促進

##### ○大学生等県内就職情報発信事業費 **新規** (11,700千円)

- ・新型コロナウイルスの影響により企業情報が不足している学生等を対象としたオンラインによるUターン就職促進イベントや、県外在住の大学生の帰省時期に合わせた県内企業魅力発信イベント等の開催により県内就職を促進します。

##### ○オール岐阜・企業フェス開催事業費 (25,666千円)

- ・県内企業の魅力発信機会の創出と学生の県内企業への理解を深めるため、企業及び県内外の高校生、大学生等が集う県下最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を開催します。(新型コロナ対策のためオンライン開催)

#### ■農林業及び建設産業の担い手育成

##### ○就農・就業相談窓口事業費補助金 (32,387千円)

- ・新規就農や法人等への就業、農業参入を希望する企業等のワンストップ農業支援窓口の設置や、就農・就業相談、就農啓発・研修等に対し助成します。

##### ○意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費 (5,200千円)

- ・新たな担い手の確保、新規就農者の定着や早期の経営安定を図るため、就農促進活動、研修会・交流会等を実施します。

##### ○新規就業者等定着支援事業 **拡充** (8,000千円)

- ・新規就業者の定着を図るため、「森のジョブステーションぎふ」が実施する林業事業体の経営基盤強化や労働環境改善に係る補助事業を支援します。

##### ○森のしごと普及啓発事業費補助金 **拡充** (16,449千円)

- ・「森のジョブステーションぎふ」が実施する学生や就業希望者等に対して林業への関心を高めるための事業展開を支援します。

##### ○建設業魅力発信事業費 **拡充** (5,780千円)

- ・将来的な建設業の担い手の確保を図るため、小中学生等を対象に建設業の魅力を発信します。

#### ■「ふるさと教育」の推進

##### ○「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費 (52,415千円)

- ・「ふるさと岐阜」へのさらなる誇りと愛着を育むため、「清流長良川あゆパーク」、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の教育プログラムの活用や、県の文化施設で郷土の自然、歴史や文化に触れるなど、関連施設の見学や体験活動を通じて、ふるさと岐阜の自然・歴史・文化・産業等についての理解を促進します。

## (4) 若者を呼び込む施策の推進

### ■移住・定住の促進

#### ○移住・定住プロジェクト推進費 **拡充** (83,732千円)

- ・三大都市圏（東京・大阪・名古屋）の移住交流拠点を核として、オンラインによる相談対応やセミナーを実施するとともに、リニューアルした移住定住ポータルサイト、SNSなどを積極的に活用し、本県の魅力を発信します。
- ・併せて、テレワーク等を体験するモデルコースの造成や、移住定住サポーター等との交流会を通して、定住のためのフォローアップなどを行います。

### ■移住者の住まいの確保の支援

#### ○県営住宅のお試し入居

- ・県内への移住を検討している県外在住の方に対し、住宅物件、周辺環境等の情報収集を行う拠点として、県営住宅を貸与します。

#### ○ぎふの木で家づくり支援事業費 **拡充** (87,832千円)

- ・構造材や内装材に加え、外壁や木塀などに県産材を使用して県内に住宅を建築する場合、一定条件の下で、建築費の一部を助成します。

## Ⅲ 働きながら子育てしやすい環境づくり

### 1 仕事と子育ての両立支援

#### ■企業の子育て支援の取組みの促進

#### ○エクセレント企業拡大促進 (31,774千円)

- ・従業員の仕事と家庭の両立支援や、女性の活躍推進などに特に優れた取組みを行う「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣、エクセレント企業への就職希望者向けPRや大学生向けエクセレント企業訪問バスツアー、認定式の開催等を行います。
- ・エクセレント企業の認定数が低迷している業種に特化したワーク・ライフ・バランス講座の開催や、地元フリーペーパーを活用したエクセレント企業の紹介を行います。 **新規**

#### ○エクセレント企業拡大・支援事業費補助金 (1,800千円)

- ・エクセレント企業の認定を目指す企業が、認定に必要な取組みを行う場合や、エクセレント企業が人材確保等に繋がる取組みを行った場合に必要な経費の一部を助成します。

#### ○エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援 (1,343千円)

- ・エクセレント企業を対象とした学習会の開催や、アドバイザーの派遣等により、更なる取組みの実施を支援します。

## ■女性の活躍の推進

- 「ぎふ女のすぐれもの」の認定（14,280千円）
  - ・女性活躍の具体的効果を示すため、県内企業等で女性が企画・開発に参画した商品（食・モノ・サービス）及び取組の中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定します。
- 女性の活躍推進フォーラムの開催（10,000千円）
  - ・女性活躍を推進するため、県内企業・団体が課題解決に向けて実行できる具体的な先進事例を紹介し、機運醸成を図ります。
- 女性の継続就業支援事業（1,285千円）
  - ・女性の継続就業やキャリア形成について、企業と女性従業員との間で課題の共有化を図るための講座等を開催します。
- 女性の活躍支援事業（8,856千円）
  - ・働く女性や、再就職を目指す女性、起業を目指す女性等、様々な立場の女性を支援するための講座等を開催します。
- 女性の活躍推進に向けた情報発信（3,630千円）
  - ・岐阜で活躍する女性、育児・家事・介護等に参画する男性、企業等の優良取組事例を県の広報媒体等を活用し、情報発信します。

## 2 安心して子どもを預けられる受け皿づくり

### ■保育人材の確保

- 保育人材確保のための保育士試験受験者への支援 **新規**（3,606千円）
  - ・保育士・保育所支援センターへの人材登録を受講条件として、保育士試験により資格取得を目指す人を対象とした「保育士試験対策講座」を開催します。
- 保育士・保育所支援センターによる取組みの強化（28,408千円）
  - ・タブレット端末を活用し、オンラインによる保育士・保育所等の求人・求職相談対応を強化します。 **新規**
  - ・マッチング支援の対象者に、保育補助者を追加します。 **拡充**
  - ・保育士養成施設の就職活動前の学生に加え、中高生向けに、保育の仕事の魅力等を伝えるセミナーを開催します。 **拡充**
- 保育士資格取得等手続きのオンライン化推進事業 **新規**（977千円）
  - ・これまで書面で行っていた保育士試験の申請手続や保育士の登録手続について、オンラインによる手続を可能とするために必要なシステムの導入を進めます。
- 保育分野への進学・就職総合フェアの開催 **拡充**（4,413千円）
  - ・中高生やその保護者、大学生、潜在保育士等を対象とした「保育分野への進学・就職総合フェア」を開催します。

## ■保育人材の定着の促進

### ○保育現場の職場環境改善等の研修会の実施（7,000千円）

- ・ 保育所等の施設長を対象に、業務の標準化やICT導入に加え、マネジメントなど保育現場の環境改善についての研修会を開催します。
- ・ 保育現場で抱える問題を洗い出し、現場の保育士が実践に生かせる研修会を開催します。

### ○保育補助者雇上強化事業（97,896千円）

- ・ 私立保育所等における、保育の補助を行う保育補助者の雇用や、清掃・給食の配膳、園外活動時の見守りなど、保育の周辺業務を担う保育支援者の雇用に必要な経費を補助します。

## ■認可外保育施設の適切な運営に向けた支援

### ○認可外保育施設の安全対策の強化 **拡充**（29,872千円）

- ・ 認可外保育施設を巡回して助言・指導を行う指導員を派遣するなど、指導監督基準に適合しない施設等への改善指導体制を強化します。

### ○認可外保育施設の運営支援（1,491千円）

- ・ 国の指導監督基準に適合し、乳幼児（0～2歳児）を預かる認可外保育施設に対して、運営費の一部を助成し、市町村の保育の受け皿確保を支援します。

## ■放課後児童クラブの待機児童対策の推進

### ○放課後児童クラブ施設整備費補助金 **拡充**（114,767千円）

- ・ 放課後児童クラブの定員数を増加させるため、市町村が実施する施設整備を補助します。

### ○放課後児童支援員認定資格研修等事業費（4,294千円）

- ・ 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定資格研修及び放課後児童支援員等の資質向上研修を実施します。

### ○放課後児童健全育成事業（723,719千円）

- ・ 市町村が実施する放課後児童クラブの運営費や、環境改善に必要な改修、設備整備を行うための費用を補助します。

### ○小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費補助金（2,973千円）

- ・ 国庫補助の対象とならない小規模放課後児童クラブ・季節児童クラブの運営に必要な経費並びに季節児童クラブの開設に必要な経費を市町村へ助成します。

### ○地域子育て支援推進事業費（2,468千円）

- ・ 子育て支援従事者等の活動促進により、地域の子育て支援を推進します。

## IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

### 1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

#### ■子育て世代包括支援センターを拠点とした支援体制の充実

##### ○子育て世代包括支援センター設置推進事業費（269千円）

- ・令和2年度末までに全市町村に設置された「子育て世代包括支援センター」の実施体制を充実するため、保健師等従事者向けの研修会等を開催します。

#### ■不妊・不育症に悩む方への助成支援の拡充

##### ○特定不妊治療助成の拡充 **拡充**（621,814千円）

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊治療の経済的負担を軽減します。
- ・1回あたりの助成額を15万円から30万円へ引き上げ、所得制限の撤廃、事実婚も対象とするなど要件を緩和し、助成を拡充します。

##### ○不育症の検査費用の助成 **新規**（2,605千円）

- ・不育症の検査のうち、医療保険適用となる検査と併用して行う保険適用外の検査に係る費用の一部を助成します。（1回5万円を上限）

##### ○相談体制の整備（3,054千円）

- ・不妊相談センターを開設し、産科医師や助産師など、専門的知識を有する相談員による相談支援を実施します。

#### ■妊産婦への相談体制の充実等

##### ○妊婦に対する寄り添い型支援事業（2,803千円）

- ・新型コロナウイルスに感染した妊産婦の不安や孤立感の解消のため、助産師による訪問や電話等による支援を行います。

##### ○不安を訴える妊婦への分娩前のウイルス検査（11,540千円）

- ・新型コロナウイルス感染に対する不安を訴える妊婦に対し、分娩前にPCR検査等を行います。

#### ■産後ケア事業の推進

##### ○妊娠・出産包括支援推進事業 **拡充**（920千円）

- ・令和6年度末までに県内全市町村において産後ケア事業が実施されるよう、県と（一社）岐阜県助産師会との協働により、助産師等人材確保の方策を検討するなど、未実施市町村が訪問による産後ケアを実施できるよう支援するとともに、各保健所において、市町村担当者や医療関係者等による連絡会議を開催し、実施に向けた連携の強化や情報共有を行います。
- ・産後ケアの質を高めるため、市町村保健師や助産師等に対する研修会を開催します。

## ■身近なところで提供される子育て支援の充実支援

### ○ファミリー・サポート・センター事業費補助金（250千円）

- ・地域における育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを設立する市町村に対し、補助金を交付します。

### ○病児保育施設整備費補助金（3,670千円）

- ・社会福祉法人が行う病児保育施設の整備に必要な工事費等に対し、補助金を交付します。

## ■地域の子育てを支える人材の確保

### ○子育て支援員研修事業（16,163千円）

- ・地域の子育てを支える人材の確保を促進するため、高齢者や育児経験豊かな方のほか子育てに関心のある学生などを対象とした研修を実施し、子育て支援員として認定します。

## 2 子どもの健やかな成長支援

## ■子育て世帯への経済的支援

### ○第3子以降保育料等無償化事業費補助金（54,531千円）

- ・保育所、認定こども園、特定地域型保育事業所または認可外保育施設に通う児童のうち、国の無償化の対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費の無償化を市町村が実施する場合、その費用を補助します。

### ○第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金（6,708千円）

- ・市町村が、放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料の減免を実施する場合、その費用を補助します。

### ○多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金（4,018千円）

- ・市町村が、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童に係る病児・病後児保育の利用料の無償化を実施する場合、その費用を補助します。

## ■極低出生体重児等の保護者支援の拡充

### ○ピアサポーターによる訪問支援 **新規**（291千円）

- ・出生体重が1,500グラム未満の極低出生体重児等の保護者の不安の軽減を図るため、子どもが管理入院中の保護者に対し、極低出生体重児等の育児経験があるピアサポーターが入院中の医療機関を訪問し、相談や助言等を行います。

### ○「保護者の集い」開催 **新規**（219千円）

- ・極低出生体重児等の保護者を対象に、子育てに関する悩み相談や情報交換などを行う交流会を開催し、保護者同士やピアサポーターとの交流を図ります。

### ○人材の育成（456千円）

- ・極低出生体重児等とその保護者を支援する市町村の保健師等に対し、保護者の体験談や、最新の未熟児医療等を学ぶ研修会を開催します。

## ■発達障がい児に対する支援の充実

### ○発達障害者支援センター運営費 **拡充** (3,374千円)

- ・発達障がい児者に対する総合的な支援を行う拠点である「発達障害者支援センター」において、相談・指導・助言を実施するとともに、関係機関との連携強化等を図り、支援体制の整備を推進します。
- ・相談ニーズを的確に把握・分析するため、新たに相談記録システムを導入します。

## ■難聴児への早期の適切な療育支援

### ○難聴児支援センターの設置 **新規** (14,000千円)

- ・難聴（疑いを含む）と診断された児童が、早期かつ適切に療育等の支援が受けられるよう、岐阜大学医学部附属病院内に、専門的な知見による相談対応、保護者向けの学習会の開催等を行う「難聴児支援センター」を設置します。
- ・学識経験者や医師など、難聴児支援の関係者による「難聴児支援に関する検討会」を開催し、「難聴児支援センター」を中心とする支援体制づくりを推進します。

## ■就学前聴覚障がい児に対する支援の充実

### ○聴覚障がい早期支援事業費 **新規** (2,423千円)

- ・飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専門教員を中心に、岐阜聾学校と連携して幼児教室を開催（月1回）するなど、早期から保護者のニーズを踏まえた専門的な教育を提供します。

## ■児童虐待防止対策の更なる強化

### ○子ども相談センター業務支援システム改修事業費 **新規** (1,710千円)

- ・子ども相談センター業務支援システムを改修し、国の情報共有システムとのデータ連携機能を追加することで、全国の自治体と要保護児童の情報を共有します。

### ○子ども相談センターにおけるICT機器導入支援事業費 **新規** (5,000千円)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談業務などにICTを活用し、子ども相談センターの相談支援体制を強化します。

### ○子ども相談センター整備等検討事業費 **新規** (589千円)

- ・年々増加する児童虐待相談や一時保護児童に対応するため、子ども相談センターや一時保護所のあり方を検討します。

## ■社会的養育の推進

### ○里親養育包括支援事業費 **拡充** (87,000千円)

- ・里親制度の普及促進や新規里親の開拓等の一層の推進を図るため、新たに市町村連携コーディネーターを配置し、市町村と連携して里親委託を推進します。

### ○児童養護施設等施設整備費補助金 (112,097千円)

- ・社会生活への適応が困難な児童に心理治療等を行う児童心理治療施設が小規模グループケア施設を新設するための経費を補助します。

## ■子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の強化

- 子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費補助金 **拡充** (8,172千円)
  - ・子どもの居場所づくりとしての「子ども食堂」に加えて、訪問支援型の「子ども宅食」を実施又は支援する市町村に対して、新設や運営時等の経費を補助します。
- 子どもの居場所づくり支援事業費 (5,399千円)
  - ・子どもの居場所（学習支援や子ども食堂）を立ち上げようとする方へのアドバイザーの派遣や、NPO等の関係者が情報交換するセミナーを実施するなど、子どもの居場所づくりへの支援を強化します。
- 子どもの学習支援事業費 (18,796千円)
  - ・生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、居場所づくりとしての学習支援を実施します。
- ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業費 **拡充** (25,648千円)
  - ・ひとり親が抱える様々な課題に適切に応えられる専門職等による集中相談を実施するほか、就業支援や養育費相談などを実施します。
- ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 **新規** (6,137千円)
  - ・自立に向けて意欲的に取り組むひとり親の生活基盤の安定を図るため、住居の借り上げに必要となる資金の貸付事業を実施する団体に対して経費を補助します。

## ※ 主な新型コロナウイルス感染症対応関連事業

### ■児童福祉施設等の感染拡大防止対策の強化

- 児童福祉施設等における業務継続のための支援 (135,008千円)
  - ・衛生用品の購入や、感染の疑いのある子どもの隔離対応、消毒・清掃に係る時間外手当など、感染防止対策により増加した経費を補助します。
- 子ども相談センター等における感染防止 (3,500千円)
  - ・子ども相談センターや女性相談センター、県立児童自立支援施設における感染拡大防止のため、衛生用品を購入します。
- 適切な感染防止対策等に関する相談窓口の設置 (2,458千円)
  - ・感染防止対策や職員のメンタルヘルスに関する児童養護施設等向けの相談窓口を設置します。
- 児童養護施設等における医療連携等の体制強化 (4,805千円)
  - ・感染の疑いのある子ども等について、保健所、医療機関、児童養護施設等の連絡調整及び一時保護所での健康観察や保健相談等を行うため、中央子ども相談センターに看護師を配置します。

### ■幼稚園等の感染拡大防止対策の強化

- 幼児教育緊急環境整備事業費補助金（新型コロナ・感染症対策） (45,000千円)
  - ・新型コロナウイルス感染症対策のために購入する保健衛生用品を補助対象として、私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園に対して補助金を交付します。
- 教育支援体制整備事業費（認定こども園設置促進事業）補助金 (7,200千円)
  - ・市町村が公立幼稚園へ配布する保健衛生用品を購入する費用など、感染症対策に必要な経費を助成します。



## ■結婚を望む方への支援の充実

- 結婚支援事業（再掲）
  - ・お見合い会の一部をオンライン開催、オンラインによる相談対応
- 結婚支援関連システム改修事業費（再掲）

## ■若者の安定した雇用の確保

- 中小企業総合人材確保センター運営事業費（再掲）

## ■大学生等の県内就職の促進

- 大学生等県内就職情報発信事業費（再掲）
- オール岐阜・企業フェス開催事業費（再掲）

## ■農林業及び建設産業の担い手育成

- 森のしごと普及啓発事業費補助金（再掲）
  - ・オンライン相談会の開催

## ■移住・定住の促進

- 移住・定住プロジェクト推進費（再掲）
  - ・オンラインによる相談対応、移住定住ポータルサイト・SNS等による情報発信

## ■移住者の住まいの確保の支援

- ぎふの木で家づくり支援事業費（再掲）

## ■保育人材の確保

- 保育士・保育所支援センターによる取組みの強化（再掲）
  - ・オンラインによる求人・求職相談対応の実施
- 保育士資格取得等手続きのオンライン化推進事業（再掲）

## ■保育人材の定着の促進

- 保育現場の職場環境改善等の研修会の実施（再掲）
  - ・研修の一部をオンライン化

## ■妊産婦への相談体制の充実等

- 妊婦に対する寄り添い型支援事業（再掲）
- 不安を訴える妊婦への分娩前のウイルス検査（再掲）
- 双子等妊娠期サポート事業（3,227千円）
  - ・多胎児プレパパママ教室の一部オンライン化

## ■地域の子育てを支える人材の確保

- 子育て支援員研修事業（再掲）
  - ・研修の一部をオンライン化

## ■児童虐待防止対策の更なる強化

- 子ども相談センターにおけるICT機器導入支援事業費（再掲）

### 3 令和3年度の具体的な取組み

少子化対策に特効薬はなく、一朝一夕で解決できるものではないため、引き続き県民運動として粘り強く取り組むこととし、政策の柱に沿って、各種施策を総動員して総合的に対策を進めます。

#### 基本計画の施策体系

